

入札説明書

令和7年度

『川本地方合同庁舎で使用する電気の需給契約』

島根労働局総務部総務課

入札説明書

令和7年度川本地方合同庁舎で使用する電気の需給契約に係る入札公告（令和6年12月26日付）に基づく入札等については、会計法令、契約事務取扱規則等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官 島根労働局総務部長 森岡巨博

調達機関番号 017

所在地番号 32

2 調達内容

(1) 調達件名及び数量 令和7年度川本地方合同庁舎で使用する電気の需給契約

予定契約電力：34kW

年間使用予定電力量：42,913kWh

(2) 需要場所等 別添1の仕様書による。

(3) 契約期間 令和7年4月1日0時から令和8年3月31日24時までとする。

(4) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行い、入札書に記載する金額は、下記4のとおりとし、総額で行う。なお、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

(5) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。

(3) 令和4・5・6年度の一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」、「C」、「D」等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納が直近2年間に無いこと。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止を受けている期間に該当しないもの。
- (8) 過去2年間に労働基準法、職業安定法他労働関係法令に違反していないこと。(これらの法令に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書提出時までには是正を完了しているものを除く。)
- (9) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (10) 二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し、別添2に掲げる適合条件を満たしている者であること。
- (11) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 入札書に記載する金額

- (1) 入札書に記載する金額は、契約電力に対する単価(kW単価、同一月は1つの単価)及び使用電力量に対する単価(kWh単価、同一月は1つの単価)を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した対価の年間総価とすること。
具体的には、入札書別紙(別紙3-1)により計算した合計額(A)の110分の100に相当する金額(1円未満の端数は切り捨てること。)を記載すること。
なお、入札書別紙(別紙3-1)において、計算の結果生じる1円未満の端数は、契約電力に係る基本料金は12ヶ月合計額において切り捨て、使用予定電力に係る電力量料金については毎月ごとに切り捨てるものとする。
- (2) 入札価格算定にあたっては、力率は100%とし、燃料費調整額及び再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- (3) 契約金額は、別紙3-1の入札書別紙に記載した基本料金単価及び電力量料金単価とする。

5 入札者の義務等

この入札に参加を希望する者は、上記3の(10)の適合証明書(別紙5)を作成し、下記7により提出しなければならない。また、開札日までの間において支出負担行為担当官から当該証明書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

6 入札参加申請等

この入札に参加を希望する者は、以下の書類を下記7により提出しなければならない。

提出書類 ①一般競争入札参加申込書(別紙1)

②暴力団排除に関する誓約書(別紙2)

③適合証明書(別紙5)

④一般競争参加資格決定通知書の写し

⑤直近2年間の社会保険料及び労働保険料の領収証書の写し又は納入確認証明書類の写し

⑥電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること

を証する書類の写し

また、紙による入札方式で参加を希望する者は、

- ⑦「電子調達案件の紙入札方式での参加について」（別紙6）
- ⑧「開札承諾書」（別紙7）

7 関係書類提出場所及び提出期限

提出場所 〒690-0841 島根県松江市向島町134番10 松江地方合同庁舎5階
島根労働局総務部総務課会計第1係 担当 常松
電話0852-20-7006 Eメール：tsunematsu-toshiaki.60z@mhlw.go.jp
郵便による提出（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）も可とする
が提出期限までの必着とする。

提出期限 令和7年1月27日（月） 17:00

8 入札書の提出場所等

入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合には、上記6のとおり事前に申し出ること。

また、入札書提出時に入札書別紙（別紙3-1）を併せて提出すること。

なお、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取り消しをすることはできない。

(1) 電子調達システムにより入札を行う場合

① 入札書の提出期限

令和7年1月28日（火） 17:00

電子調達システムに到着するよう提出すること。なお、電子調達システムにより応札する場合には、通信状況により提出期限時間内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間の余裕をもって行うこと。

(2) 紙により入札を行う場合

① 入札書の提出期限

令和7年1月28日（火） 17:00

② 入札書の提出場所

上記7に同じ。

③ 入札書の提出方法

入札書は、別紙3の様式にて作成し、封筒に入れ封印し、かつ、封皮には、氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官島根労働局総務部長あて）、「令和7年1月29日開札〔令和7年度川本地方合同庁舎で使用する電気の需給契約〕入札書在中」と朱書きしたうえで、上記7あてに入札書の受領期限までに提出（必着）すること。（※入札書等の書類の日付は全て提出日を記入することとする。）

郵便（書留郵便に限る。未着の場合、責任は参加者に属するものとする。）により提出する場合は、二重封筒でかつ、表封筒には「令和7年1月29日開札〔令和7年度川本地方合同庁

舎で使用する電気の需給契約] 入札書在中」と朱書きし、中封筒に別紙3の様式で作成したものを封印し、その中封筒の封皮には、氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官島根労働局総務部長あて）、「令和7年1月29日開札〔令和7年度川本地方合同庁舎で使用する電気の需給契約] 入札書在中」と朱書きしたうえで、上記7あてに入札書の受領期限までに提出（必着）すること。（※入札書等の書類の日付は全て提出日を記入することとする。）

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

また、この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

（3）入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有していないものによる入札
- ② 委任状を提出しない又は電子調達システムに定める委任の手続きを終了していない代理人による入札
- ③ 書面による入札において記名押印（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることが出来る。）を欠く入札
- ④ 金額を訂正した入札
- ⑤ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑥ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑦ 同一事項の入札について他人の代理人等を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑧ 入札者に求められる義務を満たすことの証明書が、契約担当官等の審査の結果、採用されなかった入札
- ⑨ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑩ 暴力団排除に関する誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の入札
- ⑪ その他入札に関する条件に違反した入札

（4）入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取りやめることがある。

（5）代理人等（代理人又は復代理人）による入札

- ① 代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

技術資料の提出等をシステム上において行う場合には、当初の手続きをする時点までに委任の手続きを完了させておくこと。

なお、電子調達においては、復代理人による応札は認めない。

- ② 代理人等が紙により入札する場合には、入札書に競争参加者の住所、商号又は名称及び代表者氏名を記入し、代理人等の氏名を記入し押印（外国人の署名を含む。）するとともに、入札書提

出時まで別紙4-1、4-2による代理委任状を提出しなければならない。

なお、別紙4-1について、委任者が法人等の場合、代表者の証明でなければならない。（支店長や支所長の証明は不可。）

- ③ 入札者又はその代理人等は、本件調達にかかる入札について他の入札者の代理人等を兼ねることができない。

9 開札

- (1) 開札及び開札結果公表の日時・場所

令和7年1月29日（水） 10:00

松江地方合同庁舎5階 島根労働局専用大会議室

- (2) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、立ち会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

- (3) 紙による入札の場合

- ① 開札は、入札者又はその代理人等を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人等が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- ② 入札者又はその代理人等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ身分証明書を提示しなければならない。
- ③ 入札者又はその代理人等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ④ 入札者又はその代理人等は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

- (4) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人等の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

1度目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものと取り扱う。

なお、電子調達システムにおいては、再度入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

また、原則として、再度入札の回数は2回を超えないものとする。

10 入札関係書類の交付及び入札に関する質問について

島根労働局HPから、この入札説明書、仕様書等の交付を受けた者は、必ず上記7あて別紙8により受領した旨を連絡すること。

この入札に関する質問は、仕様書の交付を受けた者に限って受け付ける。質問をする場合は、**令和7年1月24日（金） 17:00**までに任意様式にその事項をとりまとめ、上記7あて文書（メール可）で提出すること。

ただし、簡易な質問については、電話により行うことも可能とする。

質問した者への回答は適宜行うこととするが、重要事項と当局が判断した回答事項については、入札説明書を交付した全ての者に通知する。

文章では表現しづらい部分もあるため、入札の前日までには疑義等を全て解消しておくこと。

11 入札結果（契約情報）の公表

本調達案件については、入札件名、契約業者名、予定価格及び契約金額（年間支出予定額）等を島根労働局及び厚生労働省ホームページに公表する。

12 その他

（１）契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

（２）入札者に要求される事項

開札日までの間において、支出負担行為担当官から提出書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

（３）落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。ただし、以下に留意すること。

① 上記８（１）又は（２）に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、上記３の競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

② 最低価格の入札者となった場合でも、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをしたものを落札者とすることがある。

③ 落札者となるべきものが２人以上あるときは、直ちに入札執行事務に関係ないものがくじ引きを行い落札者を決定するものとする。

④ 落札者が決定したときは、入札者又は代理人等にその氏名（法人の場合はその商号又は名称）及び金額を口頭及び電子調達システムの開札結果の通知書により通知するものとする。

（４）契約書の作成

① 契約の締結は、令和７年度予算成立を確認の上、令和７年４月１日以降に行う。

② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、さらに支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

③ 上記②の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の１通を契約の相手方に送付するものとする。

④ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

⑤ 本件契約書が印紙税法の規定により課税対象文書に該当する場合、契約の相手方は、支出負担

行為担当官が保存することとなる契約書に印紙税法の規定による額の収入印紙を貼付・消印するものとする。

(5) 請求書の作成

需要施設は合同庁舎であり、支払いについては入居官庁（浜田公共職業安定所川本出張所、松江地方検察庁浜田支部川本区検察庁）で分担することになっている。

管理官庁である島根労働局総務部総務課会計第2係において、入居官庁別の負担割合に応じ分割請求を依頼するので、毎月請求前に以下の請求内訳の提供を行うこと。

- ・ 合同庁舎全体の請求予定額（1円未満の端数は切り捨て）
- ・ 上記のうち消費税
- ・ 使用Kw/h
- ・ 力率
- ・ 基本料金
- ・ 使用料金
- ・ 再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金

納入業者は、島根労働局総務課からの依頼により、入居官庁ごとに請求書を作成し以下に送付すること。

入居官庁	分割後請求書送付先	所在地	請求書あて名
浜田公共職業安定所川本出張所	島根労働局総務部総務課	〒690-0841 松江市向島町134番10	官署支出官 島根労働局長
松江地方検察庁浜田支部川本区検察庁	松江地方検察庁事務局会計課	〒690-0886 松江市母衣町50番地	松江地方検察庁

(6) 入札説明会

本入札についての入札説明会は、実施しないものとする。

(7) 電子調達システムの障害発生時及び操作等に関する問い合わせ先は下記のとおりとする。

- ・ ヘルプデスク 0570-000-683（ナビダイヤル）
03-4332-7803（IP電話等を利用する場合）
- ・ ホームページ <https://www.geps.go.jp/>

ただし、申請書類、応札の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合には、上記7に連絡すること。

(8) 人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出（GEPSの電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権移管する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

(9) その他

事業者から委任を受けた責任者や担当者から提出される契約関係書類については、事業者として

の決定であること。

押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除及び違約金を徴取することがある。

令和7年4月1日から確実に安定した電気の供給が行えるようにしておくこと。

◎様式等

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| ・別紙1 | 一般競争入札参加申込書 |
| ・別紙2 | 暴力団排除に関する誓約書 |
| ・別紙3 | 入札書 |
| ・別紙3-1 | 入札書別紙 |
| ・別紙4-1、4-2 | 委任状 |
| ・別紙5 | 適合証明書 |
| ・別紙6 | 電子調達案件の紙入札方式での参加について |
| ・別紙7 | 開札承諾書 |
| ・別紙8 | 入札関係書類受領書 |
| *別添1 | 仕様書 |
| *別添2 | 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組みの状況に関する条件 |
| *別添3 | 契約書(案) |